

都議会だより

東京都議会広報課

平成22年(2010年)4月29日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

2面	☆第1回定例会 代表質問(要旨)	☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆第1回定例会 一般質問(要旨)	☆東京都議会海外調査団の報告
5~6面	☆予算審議の流れ	☆予算特別委員会委員名簿
	☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)	
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)	☆予算特別委員長報告(要旨)
8面	☆各党派等の議案への賛否	☆平成22年度予算の概要
	☆付帯決議	☆国会・政府への意見書(要旨)
	☆第2回定例会の予定	



国営昭和記念公園 ポピーの丘(立川市)

平成22年 第1回定例会の概要

平成22年度予算案を可決

平成22年第1回定例会は、平成22年2月24日から3月30日まで35日間の会期で開催されました。初日、東京都議会海外調査団の報告の後、石原知事が施政方針説明を行い、現下の危機を突破する緊急対策等を実施するため、巨額の税収減の中、東京の「現在」と「将来」に対して都が為すべき役割を積極的に果たすべく予算案を編成し、たと述べ、合理的で建設的な議論を真摯に交わしこの国を牽引する施策を確かな形にしたいと表明しました。

3月2、3、4日は、各会派の議員27人により都政全般に対する代表質問、一般質問が行われました。4日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案115件が上程され、予算特別委員会の設置と各委員会へ議案の付託が行なわれたほか、人事案20件が同意議決されました。9日には、知事提出議案のうち「平成21年度東京都一般会計補正予算」等14件が可決されました。予算特別委員会では、3月11、12、15日に総括質疑、27日には各常任委員会での予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌28日に討論・採決が行われました。最終日の3月30日には、提出議案の採決を行い、平成22年度一般会計予算案や付帯決議(8面掲載)を付した平成22年度東京都中央卸売市場会計予算案を始め知事提出議案100件が各委員会の報告のとおり議決されたほか、追加提案の副知事選任の人事案2件が同意議決されました。また、「東京都青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例」は継続審査となりました。議員提出議案では「外国人教育の条件改善に関する意見書」など、会議規則1件、意見書2件、決議3件が可決され、閉会となりました。

平成22年 第1回 定例会日程 会期 35日間

2月24日	本会議	会期の決定 施政方針説明(知事) 都内の治安状況説明(警視總監) 監査結果報告 (監査委員・包括外部監査人)
3月2日	本会議	代表質問(4会派4人)
3日	本会議	一般質問(3会派14人)
4日	本会議	一般質問(4会派9人) 予算特別委員会の設置、予算案の付託 議案等の常任委員会への付託 人事案件の議決等
5-8日	常任委員会	一部付託議案の審査等
9日	本会議	一部議案の議決等
11-12-15日	予算特別委員会	総括質疑(3日間)(5会派23人)
16-19日	常任委員会	付託議案の審査等
27日	予算特別委員会	しめくり総括質疑(5会派5人)
28日	予算特別委員会	討論(5会派5人)・採決
30日	本会議	議案の議決等

審議した案件とその結果

■本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	32件(可決)
条例	70件(69件(可決)・1件(※継続))
契約	6件(可決)
事件	7件(可決)
人事	22件(同意)

※継続審査の条例
東京都青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例

〈議員提出議案〉

会議規則	1件(可決)
意見書	2件(可決)
決議	3件(可決)

■決定した請願・陳情

請願	93件	採択	78件
		一部採択	4件
		不採択	11件
陳情	118件	採択	78件
		不採択	40件

可決した主な案件

◆平成22年度予算(29会計)

予算の総額は12兆4223億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ5・1%減の6兆2640億円となっています。特別会計(17会計)は3兆9900億円、公営企業会計(11会計)は2兆1683億円です。(概要を8面に掲載)

◆インターネット端末利用営業の規制に関する条例(新設)

インターネット端末利用営業を規制することにより、インターネット端末利用業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持するためのものです。

代表質問(要旨)

3月2日



大沢 昇 (民主党)

築地市場現在地再整備の検討をオリンピック招致失敗の総括を

副知事 4人制の意向を示した。真意は。知事 都政発展のため最大限活用。今具体案ないが今後必要と判断すれば議会に諮る。22年度予算 12年連続減の予算案において特に重視した点は。2都民に対する施策の前進と健全な財政運営で都民福祉の向上を。知事 1東京の現在と将来に対し、都が為すべき役割を積極的に果たすことを基本に編成財務局長 2事務事業評価強化等で強固な財政力を確保し、堅実な財政運営に取り組む。築地市場 1現在地再整備を求め人達が具体案を発表。検討のたたき台に十分な案であり、現在地再整備を再検討すべき。2市場関係業者の意向調査し本音把握すべき。3土壤汚染原因者である東京ガスとの協議は。知事 1民主党が責任持つて具体的な再整備案を示せば議論することはやぶさかではない。中央卸売市場長 2業界団体の大多数が移転整備の意思を表明。改めて調査の考えはない。3都から詳細調査結果等を説明。今後も現在の実験結果などを踏まえ更に協議を進める。新銀行東京 1知事は旧経営陣に対する訴訟に自らが証言する等で真相究明に協力すべき。2旧経営陣が報酬自主返納拒む状況への認識は。3今回の訴訟対象外の責任や多額な損失を招いた責任も徹底的に検証すべき。知事 1公正、中立な司法の場で原因と責任が明らかにされることが重要。株主として協力は絶対に惜しまない。2自主返納は銀行が主体的に決めたこと。都はその取組を見守る。産業労働局長 3銀行は調査分析結果を踏まえて訴訟提起。改めて都が検証する必要はない。再生可能エネルギー利用拡大 認識は。知事 先駆的な再生可能エネルギー政策を展開、今後も低炭素型社会への転換を先導する。

交通政策 1羽田空港ハブ化の深夜早朝便に対応した空港アクセスの検討を。2京浜港の国際戦略港湾としての選定に向けた取組は。都市整備局長 1供用開始に向けて、公共交通手段の確保など、アクセス充実に取り組む。港湾局長 2京浜港共同ビジョン作成し選定に応募。指定受け存在確保にすべく取り組む。医療施策 東京ルールの効果と課題を検証し、更なる支援策などの方策を検討すべき。福祉保健局長 医師確保を一層支援。検証を進め、救急医療体制の一層の充実に努める。がん対策 1子宮頸がんワクチンの公費助成等の取組を。2先頃作成した地域連携グリーティカルパスをどう活用していくのか。福祉保健局長 1ワクチン接種の助成を行う区市町村に支援を検討。接種の有効性等啓発。2診療記録等記載した手帳提示で情報共有し、より適切な診療や療養生活の質向上を図る。オリンピック・パラリンピック招致 1招致委員会の借入金の経緯、返済方法は。2招致の失敗の総括と課題解決に向けた所見は。知事 2東京への招致訴えたが、残念ながら至らなかった。リオのように、国やスポーツ界、経済界等が総力を結集、一体感を持って臨んで初めて勝ち得るものと改めて思い知る。招致本部長 1金融危機により寄附金等の目標達成が困難。経費圧縮等の後、不足を借り入れ。委員会はスポーツ振興事業収入等で返済予定。返済に都が公費投入することはない。



川井しげお (自民党)

少子化解決に総合的施策展開を雇用生む中小企業に一層支援を

新政権 現下の政治情勢、知事の所見は。知事 金権性に国民はうんざり。地方主権に期待したが裏切られた。現政権には確固とした国家観、国家運営の基軸が欠けている。都政 1予算編成の基本的考え方は。2法人事業税暫定措置撤廃に向けた知事の決意は。知事 1都民生活の不安に対応する取組や独自の少子高齢化対策等々すべき役割果たし、予算を原動力に新たな活力創造に全力尽くす。2都議会と手携え即時撤廃に向け邁進したい。監理団体 都幹部職員の再就職、所見は。知事 団体の適切運営に寄与するよう人材推

薦。国と異なり包括外部監査で適正運営確保。私立幼稚園等就園奨励特別補助 考え方は。生文スポーツ局長 国の制度変更による激変緩和に負担増額3分の2を補助。国に改善を要望。少子化 どのように対応、知事の所見は。知事 待機児童解消に向け認証保育所の定員拡大を行い、一挙に2千人の児童を収容する。学童クラブ 独自手法による増設の取組は。福祉保健局長 午後7時以降の開所、有資格者配置を義務付け、その経費を都が補助。民間事業者参入促進し、量的・質的拡充を図る。高齢化対策 基盤整備をどう進めるのか。知事 在宅高齢者を24時間体制で支援するなど安心して生活できる都市モデルを創造。都立病院改革 到達点の認識と今後は。病院経営本部長 多摩・小児総合医療センター開設は大きな成果。各都立病院が先導的・中核的役割を果たせるよう全力で取り組む。東京外かく環状道路 今後の都の取組は。東京都技監 大泉ジャンクション部の用地取得を進める。今後も事業費確保を国に求める。雇用 今後の緊急雇用対策について所見は。産業労働局長 22年度は1万7千人の雇用創出を図る。職業訓練を多様に展開、未内定学生対象の合同就職面接会参加企業拡大等で支援。景気対策 1都内産品の商店街の新たな流通を支援すべき。2拠点での中小企業支援は。産業労働局長 122年度都内産品販売活動支援事業を実施。2産業拠点中心に経営力向上、新技術や新製品開発等総合的な支援を行う。新市場整備 喫緊の課題。知事の所見は。知事 豊洲移転は20年かけ議論尽くし関係者の大多数が合意。土壌汚染対策の有効性を確認し26年度中開場に向け豊洲新市場を整備。温暖化対策 補助制度とキャップ・アンド・トレードの運用で温暖化対策と経済成長を。知事 国に先駆け導入の規制と誘導を総合する手法を活用し経済成長生み出しながら温暖化対策を進める低炭素型都市モデルを示す。水事業 1国際貢献の取組は。2飲料水直結給水モデル事業を私立学校にも拡大すべき。知事 1高度な技術を活用し発展途上国の水事情改善に貢献、東京の技術力を世界に示す。水道局長 2私立学校での実施を検討。



中嶋義雄 (公明党)

働く意欲ある若者の就職支援を築地問題は合理的判断下すべき

都財政 22年度予算案提示の決意、思いは。知事 現下の危機に的確に対処し都民の期待に十分応える予算。都政に課された使命果たすため更なる財政体質の強化に取り組む。雇用対策 1高校新卒者の支援強化を。2都と大学の連携による支援、取組の拡大を。産業労働局長 1特別相談会実施、新卒緊急応援窓口新設。2各大学の意向等踏まえ検討。都営住宅 高齢化による自治機能低下補う工夫必要。コミュニティ機能維持等支援策は。都市整備局長 巡回管理人の業務内容や共用部管理費等を地実情勘案し幅広く検討する。小児医療体制 1地元区市への財政支援を含めた総合的支援策を。2大塚病院児童精神科外来の体制強化を。3小児総合医療センターの東京型ドクターへの活用は。4多摩総合医療センターと小児総合医療センターこそスパー総合周産期センターの一翼を担うべき。福祉保健局長 1病床数拡充、施設整備の財政的支援等、都は様々な取組を実施。3開設と同時にへりによる患者受け入れ可能。4区部の3つのセンターとの役割分担等勘案の上、

多摩地域のセンターとして指定していく。病院経営本部長 2運営方法の工夫図り、専門医師の増員等診療体制強化に向け検討。がん対策 1多摩総合医療センターのがん医療の強化は。2子宮頸がん予防ワクチン接種促進のため区市町村への財政支援を。病院経営本部長 1外来化学療法センターの運営や放射線治療実施体制の整備等取り組む。福祉保健局長 2公費による助成を行う区市町村に対し支援を行うことを検討。児童ポルノ法 罰則規定の導入検討を。知事 国が実施する必要あり。強く求める。駐車禁止規制 見直しの内容と進捗状況は。警視總監 緩和の必要性高い約40区間の可否調査し、道路利用者等の意見踏まえ貨物自動車等対象に規制時間緩和の方向で準備を進める。築地市場 晴海への仮移転を前提とした現在地再整備案の諸課題出ている。局の見解は。中央卸売市場長 市場業界の合意や周辺住民の理解得ることが課題。土壌汚染調査等必要。



清水ひで子 (日本共産党)

市場移転を強行する予算撤回を3小児病院存続の声受け止めよ

築地市場 1豊洲移転は就任前に決まっていたと言いが、知事が決めたのではないかと。知事、用地購入の予算は撤回を。知事 1都として13年に移転を決定。中央卸売市場長 2汚染対策の有効性確認後、事業着手し26年度開場できるよう計上した。都立3小児病院 1八王子小児病院の代替とされる大学病院は常に混雑。これで廃止したらどうなるのか。2廃止で生じるNICUの空白をどう埋めるのか。3小児病院存続を願う多くの都民の意思を受け止めよ。知事 3限られた医療人材を集約し、最大限有効活用が必要。小児総合医療センターの能力生かし、東京の医療水準向上を実現する。病院経営本部長 1地元市や医師会、大学病院等との連携で地域の小児医療確保を図る。福祉保健局長 2東京全体で320床に増床。開設した小児総合医療センターで24床整備。中小零細企業 1ものづくりを担う中小零細企業の現状への認識は。2機械リース代、家賃等への直接補助を。知事 1日本の経済牽引の原動力だが、長引く不況で厳しい状況にある。実情に即した施策で、東京の産業力を維持強化していく。産業労働局長 2既に経営困難な中小企業に相談や経営支援、制度融資で対応している。オリンピック準備基金 4千億円の基金は都民の暮らし、福祉のために使うべき。財務局長 今後の議論等を見定め適切に対応。

2月24日 本会議 監査結果報告(要旨)

東京都監査委員 相川 博 (民主党)



過去1年間に717カ所で監査を実施し、問題点の指摘は323件、指摘で明示された金額は約4億9000万円です。

- 【主な指摘事項】
<定例監査>消耗品等の購入契約で、適正な契約手続きを行っていないものが13件あり、適宜適切な対策を求めました。パソコンのリース契約に関する事例等、合計112件を指摘し、改善を求めました。
<行政監査>都立学校の経営、水道事業における監理団体への業務委託及び東京港臨海地域における公の施設の管理運営について、合わせて116件の問題点を指摘し、改善等を求めました。
<工事監査>街路整備工事等で約7943万円の過大積算や設計等の指摘について、技術力確保やチェック体制強化を求めました。安全への取組を検証した結果、安全措置を講じていない事例があったため、関係法令の遵守徹底、請負者への指導・監督の強化を求めました。
<財政援助団体等監査>出資団体に対し、都と団体間の財産の帰属について、取り扱いを適正に行うよう求めました。また、補助金交付団体に対し、過大に交付された補助金の返還を求めました。
<決算審査>平成20年度決算で、財産に関する調書に記載の誤りがあり、現在高の把握を適正に行うよう求めました。
<随時監査>東京オリンピック・パラリンピック招致活動に係る経費の使途は、おおむね適正に執行されていましたが、熾烈な国際競争を勝ち抜くという特別の事情があったことは認められるものの、結果的に高額な特命随意契約の相手方が特定の業者に集中している状況となっており、契約の公正性等確保の観点から、事業者の選定方法等について、より一層慎重に検討することを求めました。
<改善状況>過去3年間の指摘857件の約85%が改善されました。

総じて言えることは、組織内部のチェック体制が十分機能していないために誤りが見過された事例が多いことです。管理者は、様々な課題に即応できる高度な知識や能力を備え、都民サービスを更に向上させる気概にあふれた職員の育成に努めるよう望みます。私ども5名の監査委員は、都政が公正かつ効率的に運営されるよう、これからも監査委員の使命を全力で果たしていく決意です。

【略称説明】 民主党…都議会民主党、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット・み…都議会生活者ネットワーク・みらい 招致本部長…東京オリンピック・パラリンピック招致本部長、生文スポーツ局長…生活文化スポーツ局長

一般質問(要旨)

3月3・4日



いづめまさみ (民主党)

仮住まい問題解決で地震に強いマンションへの建て替え促進を

〈地震対策〉①市区町村の助成制度ないなど耐震化へのローラー作戦の成果上がらぬ。②建て替えで地震に強いマンションにする施策は都市整備局長 ①制度化要請し21年度は23区市に増。今後も働きかける。②管理組合への情報提供や仮移転先として都営住宅提供等。

〈タヌキの森〉①新宿区の建築確認担当は人事交流で都職員。責任重い職は区のプロパーを。②住民が出した森の保存要望書、見解は総務局長 ①区の要望に基づき派遣。建築確認を行うには建築主事の資格持つ職員必要。体制整わない区には都からの人事交流が不可欠。都市整備局長 ②調査し区で対処適当と判断。



三原まさつぐ (自民党)

公有財産の有効活用を短時間駐車場の要望に応えよ

〈公有財産〉清掃事業区移管で譲渡した土地建物の活用制限は区の事情把握し見直しを。環境局長 清掃関連事業以外への変更実績はないが、実態把握し関係局と協議していく。

〈短時間利用パーキングメーター〉設置を。警視總監 実態等勘案し前向きに検討する。〈永住外国人への地方参政権〉国会の問題でなく地方自治体の首長と議員が議論すべき。知事 付与には反対。国政は地方自治にかかわる事柄の重みをわきまえてこの問題扱うべき。



大西さとる (民主党)

教育の機会は平等・公平に東京都の交通政策に疑問

〈教育〉①足立区など23区東部にも都立進学校を。②保護者は公立中学校に不安。改善は教育長 ①地域性等着目し、全都的設置プランを。地域ニーズ等踏まえ進学対策強化取組を検討。②学校サポートチームを全校に配置。授業改善推進プラン等で改善・充実に努める。

〈交通〉①タクシーの供給過剰等現状にどう対応。②現状に即した駐車取り締まり措置を警視總監 ②経済活動等に車は欠かせない。危険性、迷惑性高い違反を重点に取り締まる。都市整備局長 ①21年10月都や事業者等で地域協議会設立。23区と武蔵野市、三鷹市の交通圏での需給バランス改善等の計画を策定。



松葉多美子 (公明党)

女性の健康支援策を強化せよ 善福寺川の水害対策進めよ

〈子宮頸がん〉予防ワクチン接種を早急に全区市町村で公費助成できるよう支援すべき。福祉保健局長 区市町村対象の説明会開催。ワクチン接種の有効性情報提供等に努める。

〈水害対策〉善福寺川上流域での取組状況は。東京都技監 杉並区の都立善福寺川緑地内に治水効果が発揮できる地下調節池を整備する。〈和田堀公園〉防災等に寄与する早期整備を。東京都技監 ヘリコプター離着陸可能フィールドトラック等整備し23年度末完成目指す。



鈴木章浩 (自民党)

ものづくり中小企業の支援を 羽田空港の航空安全の確保重要

〈中小企業支援〉支援受けるための申請書作成に不慣れな企業も多い。実情把握し支援を

産業労働局長 記載マニュアルの配布や個別相談等でアドバース実施。今後も強力に支援。〈羽田空港〉国際化・再拡張控え航空安全確保が重要。信頼される取組を国に働きかけよ。都市整備局長 空港周辺含め対応働きかける。〈教員免許制度〉教師の質向上への取組は。教育長 職層に応じ実践的指導力等高める研修やOJTで、資質能力の伸長を著実に図る。



関口太一 (民主党)

新銀行東京から早期撤退すべき 報告団体への委託事業見直しを

〈新銀行東京〉株式売却や事業譲渡等、撤退を視野に入れた出口戦略必要。知事の見解は知事 多数の取引先や預金者あり、撤退は大きな混乱招く。今すべきは再建を進めること。〈都市農地〉①23区の色としての必要性は。②農の風景育成地区制度を有効性あるものに。環境局長 ①快適で安全な都市環境担う存在。関係局が連携して保全に取り組んでいく。

都市整備局長 ②制度の具体化に取り組む。〈外郭団体〉報告団体への委託は補助執行事務として大半が随意契約。見直し必要がある。財務局長 法令上の取り扱い適用し、随意契約処理に該当しない場合は競争入札実施する。



西沢けいた (民主党)

都民が納得できる五輪招致総括 新たな視点で事業を検証せよ

〈都の関係団体への再就職〉情報把握すべき。総務局長 局長級等の再就職情報を公表。今後、相手先意向等勘案し一層明らかにする。〈五輪招致〉①招致委員会をNPO法人としたことの評価は。②都民が納得できる原因を知事 ②国同士の熾烈な戦い。招致活動で得た経験等生かし、やがて実現することを願う。

招致本部長 ①柔軟で機動力ある運営を期待し設立。将来、2020年招致行方際は民間団体の利点生かし一層効果的な機能持つべき。〈事業の検証〉新たな視点や手法の導入を。財務局長 事務事業評価の対象拡大、公会計



吉原修 (自民党)

教育で次代を担う人材の育成を 高齢者が生き生き安心の社会を

〈現代日本若者〉どのような歴史教育が必要か。知事 正確に事実を教え、自ら考える力つけさせ、国と先祖同胞の逸材を愛する姿勢育む。〈多摩東京移管120年〉国体年に歴史や文化伝える等魅力発信する新取組の早期検討を。総務局長 関係局等と連携し発信の取組検討。



遠藤守 (公明党)

ソーシャルビジネスの裾野拡大 島民の医療の経済負担軽減策を

〈ソーシャルビジネス〉資金調達、経営ノウハウ提供、関係者交流機会設定で裾野拡大を。産業労働局長 セミナーや交流等取組で拡大。〈教育管理職の負担軽減〉副校長の事務を補助する者を配置し、その具体的効果の検証を。教育長 コスト等考慮しつつ必要性検討する。

〈島民の医療〉遠隔医療システム充実で本土への通院減らし経済的負担軽減、財政支援を。福祉保健局長 広尾病院との画像電送システム更新で症例検討可能なウェブ会議機能設置。



神野吉弘 (民主党)

五反田換気塔建設は時代に逆行 納税者の立場考えた都税制度を

〈中央環状品川線五反田換気塔〉①建設の再考を。②掘削工事による不同沈下有無情報の住民への公開と万一の沈下復旧対策の工法は。東京都技監 ①排気ガス換気、火災発生時排

煙のため不可欠。環境影響評価結果は基準満足。②観測結果等状況は住民へ説明。周辺地盤への影響少ない工法や地盤改良等の対策。〈税制度〉①共有の固定資産は共有者ごと税額等計算し、それぞれ納税通知書送付すべき。②法人事業税繰り戻し還付制度導入、見解を。主税局長 ①申し出があった場合、共有者の合意に基づき持ち分に応じた送付可能。②各地方団体の財政運営に支障来す等問題あり。



高橋信博 (自民党)

アジアを視野に入れ産業振興を 玉川上水の整備保全に取り組み

〈アジアからの旅行者〉増加を期待。認識は知事 22年10月の羽田空港再拡張・国際化を契機に、積極的多角的に誘致に取り組む。〈農業経営多角化〉負担軽減のために支援を。産業労働局長 22年度都市農業経営パワーアップ事業開始。地域支援チームを設置し支援。

〈名勝小金井杉〉保存のための取組は。水道局長 22年度小金井公園正門東側150メートル区間で桜を被圧する樹木伐採、地元へ補植場所提供。地元と協働で整備進める。



鈴木勝博 (民主党)

都独自の緊急雇用対策充実せよ アジアへの経済外交を展開せよ

〈雇用〉①都独自の緊急雇用対策は力不足。②新卒無業者対策は急務。大学や職業紹介企業と連動等で都独自の雇用対策を行うべき。産業労働局長 ①対前年度比78・3%予算増で積極的に対応。力不足とは考えない。②新卒緊急応援窓口を設置し卒業後も支援を実施。〈産業政策〉①アジア大都市ネットワーク21総会で経済外交のプロモーションを。②中小零細企業の海外販路開拓に強力な支援を。知事 ①様々な機会に東京の産業をPRし、アジア諸国とウィン・ウィンの関係を築く。

産業労働局長 ②商材の目利きや各種助言を行う専門家配置する等きめ細かく支援。



加藤雅之 (公明党)

職域におけるがん検診の推進を 東京スカイツリーで観光誘致を

〈がん検診〉職域でのサポート事業、取組は福祉保健局長 検診に積極的な企業公募、サポート企業と認定し、受診率向上を目指す。〈東京スカイツリー〉①ユビキタス技術の早期活用を。②完成記念乗車券の発行等により乗客誘致、都営地下鉄乗車率アップを図るべき。都市整備局長 ①様々なサービスのため実証実験通し国等と検討。観光への活用広げる。



山崎一輝 (自民党)

地下鉄8号線延伸の早期実現を 下水道幹線や基幹施設の整備を

〈ハッポウダム〉必要性について知事の考えは。知事 治水計画の一翼担う極めて重要な施設。〈地下鉄8号線の延伸〉江東区の熱心な取組踏まえ、豊洲駅・住吉駅の整備への取組は。都市整備局長 実現への課題を引き続き検討。〈浸水対策〉下水道幹線等の整備など抜本策構るべき。江東区内での今後の浸水対策は下水道局長 小松川第2ポンプ所を工事中。江東幹線は22年度、江東ポンプ所は23年度に着手し、一刻も早い完成目指し全力挙げる。

用語解説 *タヌキの森：新宿区下落合にあるタヌキや貴重な野鳥の生息が確認される場所の通称。 *学校サポートチーム：いじめ等の問題行動の早期解決のため、学校と地域関係者で構成する。21年度までに全公立中学校に設置した。 *OJT: On the Job Training の略。職場において、上司・先輩等が部下や後輩に対して、仕事に必要な知識・ノウハウ等を、意欲的・継続的に指導・伝授する人材育成のための多様な取組のこと。 *団体：国民体育大会の略。平成25年第68回団体は東京都で開催予定。 *ソーシャルビジネス：社会的課題(福祉・教育・環境等)の解決に取り組むことを事業活動の目的とし、ビジネスの形で継続的に事業活動を進めていくもの。 *地下鉄8号線：東京メトロ有楽町線のし。



伊藤ゆう (民主党)

局発注の業務委託先企業への
天下りを見直すべき

〈東京水道サービス株式会社〉

①元水道局OBが入札価格を調整していたというが、②年間発注の1割受注会社社長に元水道局幹部が就任。所見は、③同社長は水道局退職直後就任。都基準違反では、④局等と契約関係の全企業に都OB職員の有無を調査公表すべき。知事 ④民間企業への再就職は公正な都政運営を損なわないよう都民への透明性が高める。水道局長 ①会社が事情聴取。不正行為は一切ないとの報告。②再就職取扱基準を基に対応。総務局長 ③退職後2年間は退職前5年間の担当職務関連の営業活動に従事しないよう要請。営業活動しておらず基準違反していない。



中谷祐二 (民主党)

未着手道路の検証と見直しを
都市に必要な農地を保全せよ

〈都市計画道路〉

長年手付かずの都市計画道路の見直しに着手し、「10年後の東京」とリンクした東京のランドデザインを示せ。知事 都は数度にわたり見直しを行い整備進めた。「10年後の東京」計画を機軸に据え、東京を21世紀の範となる都市へ進化させたい。〈都市農地〉①まちづくりの視点で保全必要。施策実行の状況と法制度改善の動きかけの現況は、②政権交代を機に相続税納税猶予制度見直しを始め、国へメッセージ発信せよ。産業労働局長 ①ガイドライン策定し区市の事業等に支援。19年度から国に要望。②農地保全の観点で農業団体等の意見踏まえ要求。



石森たかゆき (自民党)

未利用都市地の農地活用を
高尾山の常設トイレ増やすべき

〈産業支援拠点〉

どう周辺一帯整備を進めるか。都市整備局長 まちづくり調査実施し、核都市の顔となる市街地の形成に向け取り組む。〈八王子市大谷町都市農地活用〉①具体的内容は、②関係機関との調整等進め方は、産業労働局長 ①未利用地活用した安全・安心な農産物を区部学校給食に供給。②地元市等の意見参考に進め学校関係者等に協力要請。〈高尾山のトイレ不足〉一刻も早い取組を。環境局長 22年度下水道管敷設の調査実施。



柳ヶ瀬裕文 (民主党)

鳥インフルエンザ発生時の医療確保を
特別支援学校の教育環境確保を

〈児童虐待対策〉

①子ども家庭支援センターの専門性高めることが急務。②医師が通報をためらわないシステムづくりを後押しせよ。福祉保健局長 ①児童相談専門職の増配置支援や育成研修実施。②院内虐待対策委員会設置病院間の連絡会等実施で対応力向上を図る。〈新型インフルエンザ〉強毒性の鳥インフルエンザ発生した場合、医療提供体制の確保は、福祉保健局長 薬の備蓄等の取組継続、診療体制確保の検討等、適切な体制確保に努める。〈特別支援教育〉知的障害の児童生徒増加の現状踏まえ教育環境確保する効果的対応策を。教育長 課題ごとに検討中。実施計画に反映。



小林健二 (公明党)

歴史的建造物の保存と活用を
病気の理解、治療法紹介等を

〈歴史的景観保全の指針〉

文化財としての建造物を含め、広く歴史的な景観形成に努めよ。



田中たけし (自民党)

高次脳機能障害者支援の充実を
アニメで観光都市東京のPRを

〈高次脳機能障害者支援〉

取組に地域間格差身近な地域で等しく相談受けられる取組を。福祉保健局長 相談支援や普及啓発等を行う区市町村に財政支援。今後とも取組を促進。〈観光資源〉国際競争力向上にアニメ活用を。産業労働局長 アニメ関連情報を多言語で広く発信や観光ルート化図等活用を一層推進。〈政権交代後〉都政運営への知事の決意は。知事 眼前の危機に迅速に対処し東京から日本の未来を切り開いていく気概を進めていく。



たきぐち 学 (民主党)

救急搬送時間を全国平均以下に
省エネ効率高める断熱強化を

〈救急医療の東京ルール〉

ルール運用後、搬送時間長くなった。現状分析と目標値設定を。福祉保健局長 検証重ね、ルールの定着を図る。#7119救急相談センターの利用も促進。〈環境施策〉省エネに住宅高断熱化が有効。都市整備局長 断熱性能向上に加え、高効率設備機器導入等、多様な取組の推進が必要。〈ものづくり企業の振興〉①どのように図っていくか。②東京マイスターに活躍の場を。知事 ①技術力向上や受注体制強化、制度融資の充実等、多面的支援を一層強化していく。産業労働局長 ②技能祭や職人塾等、ものづくりの魅力伝える活躍の場を広く提供する。



吉住健一 (自民党)

学校の耐震補強 事業仕分けで予算削減
22年度耐震化計画への影響と今後の取組は

〈学校の耐震補強〉

教育長 国の補正予算編成なければ計画の7割弱相当の約330棟に影響。国庫補助受けずに事業は困難。国に十分な予算措置求め。〈新宿駅周辺地区のまちづくり〉駐車場の附置義務に関する地域ルール策定に都も協力を。都市整備局長 新宿区は駐車場整備計画改定に向け検討委員会設置し地域ルール検討予定。都も参画し、情報提供や技術的支援等協力。



山内れい子 (ネット・み)

子育て支援 少子化が進む中で、取組は
社会全体で支える子育て支援を
子どもの声にもっと耳を傾けよ

〈子育て支援〉

親だけでなく社会全体の責務。緊急対策で子育て家庭が選択できるサービスを充実。〈子どもの権利擁護専門相談事業〉子どもたちがアクセスしやすい仕組みと活動のPRを。福祉保健局長 携帯電話からもアクセス可能に。電話相談PR用カード配布で、制度周知。〈都型ケアハウス〉整備の考え方と低所得高齢者等への生活支援のあり方について見解は。福祉保健局長 小規模軽費老人ホームを整備。介護サービス等は地域の団体等と連携し対応。

東京都議会海外調査団の報告

■イギリス・フィンランド・デンマーク

都議会は、教育・交通・消費者施策等について調査するため、平成22年1月31日から2月9日まで、馬場裕子、大津浩子、大西さとる、岡田眞理子、興津秀憲の議員5名を先進的取組がある3か国に派遣しました。イギリスでは、公立中高校や伝統ある私立全寮制学校の「世界」に目を向けた幅広い教育環境を視察するとともに、不正取引からの消費者保護の取組、交通渋滞の解消に向けた施策等について調査しました。教育に最も重点を置くフィンランドでは、教員養成大学や教育研究所等を訪問し、充実した教育実習の仕組み、PISA(学習到達度調査)を活用した学習支援の取組、インクルーシブ教育の実践状況などを検証しました。デンマークでは、幼稚園や障害児施設等の平等と公正の理念に基づく教育を視察しました。また、地下鉄や自転車専用道路の整備など都市部における環境を重視した公共交通の充実について意見交換しました。

■オーストラリア・シンガポール共和国

都議会は、オーストラリア、シンガポール共和国で港湾の機能強化に向けた物流政策や物流・環境を踏まえた都市開発等について調査するため、平成22年2月3日から9日までの7日間、中屋文孝議員、菅東一議員、石森たかゆき議員、桜井浩之議員、山崎一輝議員の5名を派遣しました。



ユヴァスキュラにて
ネナミエニ保育園・小学校を視察



シンガポールにて
シンガポール港湾管理会社(PSA)を視察

オーストラリアでは、民間活用を進めているシドニー港において、公共的な役割を果たしつつ、利益を確保するための港湾経営の取組について調査しました。また、港と都市機能がバランスよく配置された都市開発の状況について視察しました。シンガポール共和国では、世界で1、2位を争うコンテナ貨物取扱量を誇るシンガポール港において、利用者サービスを向上するためのITを活用した手続きの効率化等の調査を行うとともに、湾岸地域における土地の有効な利活用の状況について視察し、非常に有意義な調査となりました。

都議会ホームページで
動画配信中

本会議や予算特別委員会の模様を録画映像で配信しています。その他、様々な都議会情報を掲載していますので、ご覧ください。



子供向け都議会PR用DVD
(アニメ)をご覧ください。

「ホープ博士に会いに行こう!
～都議会と私たち～」

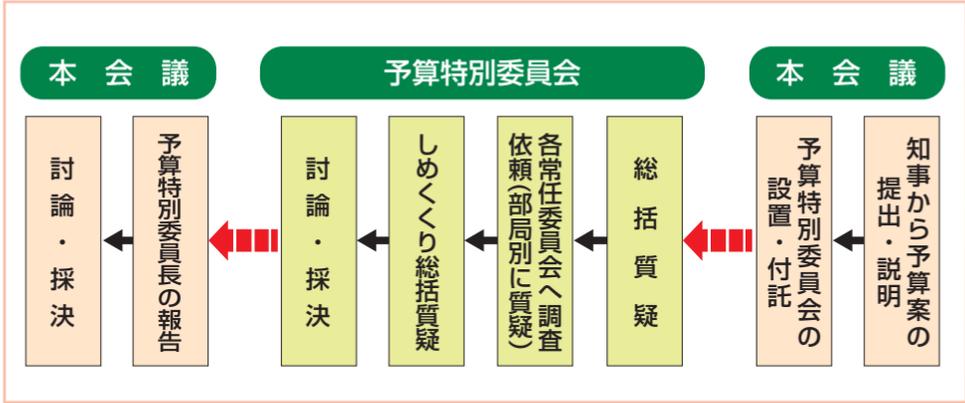
主に小学生高学年から中学生を対象に都議会の役割やあらましなどをわかりやすく紹介するDVD(約9分)を、都議会PRコーナー(都議会議事堂2階)や都議会ホームページでご覧いただけます。また、DVDの貸し出しも行ってまいりますので、お気軽にお問い合わせください。

〈問い合わせ先〉
都議会PRコーナー受付
電話03(5320)7129(直通)



※「東京都議会海外調査団の報告」の詳細については、都議会ホームページに掲載予定です。

予算審議の流れ



予算特別委員会【委員名簿】

◎委員長 ○副委員長 ▲理事

酒井 大史 (公)	谷村 孝彦 (公)
藤井 一 (自)	宇田川 聡史 (自)
服部 ゆくお (自)	林田 武 (自)
和田 宗春 (民)	尾崎 大介 (民)
高木 けい (自)	松下 玲子 (民)
西岡 真一郎 (民)	山口 拓 (民)
増島 善司 (自)	小磯 善彦 (公)
野島 博樹 (民)	長橋 桂一 (公)
東村 邦浩 (公)	鈴木 あきまさ (自)
山下 太郎 (民)	鈴木 あきまさ (自)
西崎 光子 (民)	斉藤 あつし (民)
大山 とも子 (共)	大西 さとる (民)
桜井 浩之 (自)	門脇 ふみよし (民)
きたしる 勝彦 (自)	花輪 ともふみ (民)
鈴木 隆道 (自)	石毛 しげる (民)
神林 茂 (自)	大沢 昇 (民)
石森 たかゆき (自)	吉田 信夫 (共)
中屋 文孝 (自)	
中山 信行 (公)	
橋 正剛 (公)	

(計39人)

予算特別委員会

総括質疑(要旨)

3月11・12・15日

質疑

答弁



増子博樹 (民主党)

Q 豊洲の安全確認、関係者の合意は仮に市場移転する場合でも大前提条件では。A 豊洲関係者の同意なしの移転は毛頭考えていない。Q 移転の前提の汚染除去とはどう確認できるのか。A 1回汚染が科学的に除去されればクリーンになったと認識。Q 改めて市場関係業者に移転是非の意向調査を実施すべき。A 大多数の団体が移転整備の意向を表明。改めて意向調査の必要はない。Q 現在地再整備の具休案を示した団体があったが、知事は検討することもやぶさかではないとのスタンスをなぜ変えたのか。A 400億円使用の検討したができないとの結論。裏付けある案あるのか。Q 日本有数の観光エリアの食文化の拠点としての必要性は。A 老朽、狭隘化等深刻な課題。一刻も早く豊洲に移転し千客万来施設を整備。Q 新銀行東京が提訴した旧経営陣の任命責任の認識は。A 経営悪化の責任の所在は今後司法の場において明らかにされるのが重要。Q 税務協会が顧問で執行役候補者と交わした契約書は産業労働局で引き継いでいるのか。A 東京税務協会と民間人との契約。都が管理すべき対象でなく引き継ぎを受けていない。Q 早期に外部の専門家等を活用し、多額の税金を損失した責任を徹底的に検証すべき。A 銀行は様々な調査分析の結果、訴訟を提起。今後司法の場で明らかにされるのが重要。都が改めて検証の必要はない。Q 国内のオリエンティック等更に公開し事業成果を明らかにする。Q 都内医療機関の女性医師の状況は。A 数と割合は20年12月末現在9041人、25%。18年の小児科1073人、28%。産科38人、32%。産婦人科398人、31%。Q 医師確保の観点から病院勤務医師への保育所利用支援を。A 特定職業の従事者のみ対象は困難。Q 歴史的景観形成ファンドはどのような内容とする

のか。A 都等の資金と都民や企業の寄附で創設。民間所有の都選定の歴史的建造物に修繕の費用助成。保存を進める。Q 歴史的建造物等を生かした観光まちづくりと都市整備局事業との連携は。A 局支援事業と連携し観光まちづくり団体が主体的に行う取組を区市町村とともに支援。Q 就労支援は必要な人に継続性をもって実施せよ。A 個々の状況に応じたきめ細かな支援実施。求人情報誌への広告等により周知を図る。Q 貧困者等の支援の入口を一本化し、ワンストップ体制とすることは、通年の課題。A 国から雇用と福祉の各機関が密接な連携を図るため、都及び地域を単位とした協議会設置の方針を示され、準備中。



鈴木あきまさ (自民党)

Q 二次にわたる財政再建推進プランでの歳出基金の推移は。A 事業見直し徹底で経費削減。第一次5千億円、第二次2500億円の歳出低下で5200億円の基金増加。Q 今後の財政運営、知事考えは。A 堅実な財政運営でなすべき役割果たせるよう渾身の努力続ける。Q 働き方改革の東京モデル事業の内容は。A 企業の在宅勤務導入等に毎年度最大1億円最長3年間助成。Q 小児救急には医療機関相互連携ネットワークが重要。A 22年度4カ所に設置の子ども救命センター中核に取組を進める。Q 緊急輸送道路沿道建物の耐震化は。A 専門家の意見聞き22年内目途に方向性取りまとめ。Q 低炭素社会と循環型社会の構築を一体に進める廃棄物処理計画を。A 専門家会議の提言踏まえ廃棄物審議会等で議論深め策定。Q 道路整備推進へ知事決意は。A 22年度予算は投資的経費4.7%伸ばし財源集中投入で整備一層加速。Q 東京水道の海外展開は。A 漏水率3.1%等高度な技術を強みに展開。Q 羽田空港連絡バスの円滑運行を。A 22年10月再拡張・国際化に合わせ新宿駅周辺等で公共交通優先システム導入。Q 中小商業活力向上施設整備補助事業とは。A 国による中小商業活力向上事業の商店街負担分の区市町村支援額の2分の1補助。Q 区部小中学校への都内産食材の供給は。A 八王子の都有地23年度から給食用農産物生産。Q 築地市場の再整備はあり得るのか。A 敷地狭隘、営業継続での工事不可能、現在地では流通環境変化に

対応の市場機能強化図れぬ。Q 豊洲新市場予算案認めない理屈ない。知事所見は。A 6年間の400億円投じた現在地再整備は頓挫。6月末に大部分の土壌汚染取り除く技術の実験結果出る。築地の老朽化は明らか。一刻も早く移転を進めるべき。Q 私立幼稚園保護者負担軽減策で重視すべきは。A 補助対象の全保護者の負担軽減を国へ要望。Q 子供の体力向上推進本部の今後。A 3年後に全国平均、10年後に昭和50年代水準を目標にきめ細かな対策を進める。Q がん治療対策への知事決意は。A 東京都医療連携手帳の開発を進め全力挙げる。



東村邦浩 (公明党)

Q 会計制度に複式簿記・発生主義会計導入しマクロ的観点から都財政変えた知事の思いは。A 財政再建等成果上がった。これからはすべきことをやる。Q 晴海移転の再整備案、市場会計で事業費賄えるのか。A 賄うことできない。Q 築地市場の戦前からの土地利用履歴を明らかにすべき。A 海軍施設やランドリール工場等。Q 築地市場は土壌汚染の可能性あり。建て替えの場合の法に基づく手続きは。A 有害物質使用等が確認された場合、状況調査し結果報告求める。Q 多重債務者の過払い金返還請求はADR機関と連携し取り組むべき。A 東京モデルを活用し法律専門家等と連携し対応。国の金融分野のADR制度創設の動向注視する。Q 臨床心理士活用した多重債務者へのカウンセリング体制整備を。A 相談機関等連携し適切な窓口につなぐ取組実施。臨床心理士等を講師とし相談員の研修等検討。Q 都の登録1回目の貸金業者の実態把握と行政指導の状況は。A 関係機関等の情報活用し立ち入り検査行い違法業者へ行政処分実施。Q 育児休業支援助成金支給要件の工夫と企業への支援策を。A 22年度から要件緩和、企業へ長期取得者の代替要員紹介等。Q 育児短時間勤務の新たな取組を。A 22年度から企業に助成金制度設け復帰しやすい環境整備につなげる。Q 発達障害児を早期発見するため臨床心理士が保育園を巡回し発見・対応できる体制を。A 22年度に新たな支援を実施。Q 立て続けの児童虐待事件、認識と今後は。A 極めて重大。虐待早期発見のチェックリストの周知徹底や教員等の研修充実し適切な対応を指導。



吉田信夫 (日本共産党)

Q 築地市場豊洲移転に向けた適用実験中間報告で汚染物質の無害化実証というが実験前の初期値はなぜ示さない。A 専門家に確認中でデータ出しても答えられない。Q 説明できないものは出さないのか。A 説明受け初期値出していく。Q 初期値を示さず無害化の結論は都民欺くもの。A 初期値分かっている。Q 豊洲に埋設の1万8千本の杭による汚染進行の危険は。A 広がっている可能性考えにくい。Q 安全にかかわる。調査すべき。A 参考人は、汚染あればその時に対策とればよいと説明。



斉藤あつし (民主党)

Q 障害者福祉施設のサービス推進費再構築で20%減額となる施設もある。問題ない範囲と考えるのか。A 比較的軽度の利用者多い施設は減少となることあるため、再構築後の施設運営配慮し影響緩和する経過措置行う。Q 築地市場移転の関係で、なぜ22年度予算に1260億円の用地予算計上したのか。A 土壌汚染は必ずきれいになると想定、用地費組むのは行政として当たり前の姿勢。Q 1260億円の積算根拠は。A 過去の土地取引額を基準に、各年の公示地価変動率による時点修正等勘案し積算。実際の購入は、土地鑑定等の手続きを経る。Q 土壌汚染対策費は積算に反映したのか。A 土壌汚染対策への東京ガス負担は今後協議を進める。用地購入費とは関係ない。



きたしる 勝彦 (自民党)

Q 都教職員の職員団体加入率は。A 21年10月時点26%。Q 学力テスト抽出方式へ切り替え、どう考える。A 悉皆調査継続求める。Q 日本の伝統文化継承が重要。知事所見は。A 日本人の特質を子弟につなぐは大人の責任、家庭や教育でしっかり伝達。Q 大江戸線ホーム柵どう進める。A 乗降客多い駅等から進め25年度末完了予定。Q 地域生活定着支援セン



石毛しげる (民主党)

Q 自殺対策の取組は。A 自殺防止東京キャンペーンや相談充実のネットワーク構築、*トキーパー養成等。Q 自殺予防の重要性、認識は。A 社会全体にとっても大きな損失。個人と社会に対する働きかけの両面から総合的取組が必要。Q 地域特性踏まえた自殺対策は。A 区市町村と連携し地域実情に応じた取組推進。Q 有効な自殺対策への知事所見は。A 積極的に考えてみたい。Q 都立公園の21年度申込状況は。A 約1万4千件、倍率5.1倍。Q 青山・谷中公園再生事業の墓地供給実績は。A 青山は一般形式340カ所、立体形式308カ所。谷中は一般形式180カ所。Q 無縁墓所整理等にかかる時間は。A 管理料5年納めない墓所を整理対象、更地化に約3年。



谷村孝彦 (公明党)

Q 高度浄水処理が東村山浄水場に導入。供給区域は。A 多摩17市町等の200万人へ給水。Q 高校生の就職に更なる支援を。A 東京都のごとセンター活用し23年1月からは在学中の新卒予定者の特別応援窓口開設。Q 全建国保の無資格加入等問題、指導監督官庁の都の対応は。A 厚生労働省と合同で指導検査を実施。Q 西武新宿線東村山駅付近鉄道立体交差化の取組状況は。A 21年度新規着工準備箇所として採択。西武鉄道と構造形式等検討、国と協議開始。Q 多摩都市モノレールの経営改善状況は。A 21年度上期7500万円の黒字確保。

用語解説

*ADR: Alternative Dispute Resolution(裁判外紛争解決手続)の略。裁判と比べ、手続きが簡便・柔軟で、迅速な紛争解決が可能。

*ゲートキーパー: 自殺のサインに気づき見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人材。

*全建国保: 全国建設工事事業国民健康保険組合の略。



林田 武 (自民党)

Q 知事の鳥しよ振興への決意は。A 都・国に重要な地域。魅力等生かし精力的に取り組み。Q 国道16号線八王子〜瑞穂橋工事の進捗状況は。A 21年度末で約86%、用地買収進捗率は約97%。Q 市町村は厳しい財政状況、今後どう多摩振興策現に取り組みのか。A 市町村総合交付金の支援を組み合わせ、強力で進める。Q 多摩シリコンバレー形成に向けた施策展開は。A 産業支援拠点の産業サポートスクエア・TAMAで経営・技術支援やインキュベーション施設整備等。Q 森林再生事業への取組は。A 森林所有者が協力しやすい方策検討や奥山での作業に見合う経費積算等。



松下 玲子 (民主党)

Q JR及び私鉄のホームドア等整備の都の認識は。A 鉄道事業者に促進働きかける。Q 外環ノ2の武蔵野市話し合いの意見反映は。A 意見を踏まえ検討し都の方針取りまとめる。Q 外環ノ2の廃止には代替機能確保が必須の法的根拠は。A 明文規定ないが都市計画道路が果たす役割の代替機能の確保が必要。Q 付帯決議に反し八ッ場ダム工期延長等の場合は。A 遅れる原因はダム中止宣言。責任取るべきは国。Q 表現の自由等の規制は芸術文化振興に多大な影響。A 著しく社会規範に反する行為の肯定的表現に限定。影響ない。Q 青少年健全育成条例改正案の前提となった答申への意見開示は。A 開示作業中。都民意見は論点整理し既に公開。条例改正案へ適切に反映



山口 拓 (民主党)

Q 17年に東京ガスと交わした豊洲用地の土壌処理に関する確認書は何年度の土壌汚染対策指針に準拠したか。A 13年指針。Q 15年に同指針改定後も東京ガスに調査等要請せず旧指針適用は不適切な便宜供与では。A 13年指針が15年に劣るものではない。全く根拠ない指

摘。Q 土壌汚染除去の実証実験を都が行うのは買い手の自覚足りないのでは。A 経費負担は東京ガスと協議。対策実施は買い手の自覚による。Q 新銀行東京、知事の責任は。A 私になすべきは再建を進めること。Q 新銀行東京の将来像は。A 単年度黒字達成すればセカンドステージ開かれる。Q 京王線複々線化前提の都市計画変更は。A 鉄道ネットワーク充実を図る上で必要。見直し行い素案まとめた。



鈴木 隆道 (自民党)

Q アジア大都市ネットワーク21東京総会を意義あるものに。A 都の産業や技術を発信する新たな取組検討。Q 多面的都市外交の展開、知事見解は。A 東京の中小企業の技術等世界に発信、手を携えて都市問題解決、東京の存在感、国際評価高める。Q 大橋地区周辺のまちづくり、今後は。A 区と住民の取組を引き続き支援。Q 道路整備と一体のまちづくり、知事見解は。A 大胆な発想、重層的、複合的なまちづくりが必要。大橋のインフラ整備はそれを検証してくれた。Q ジュニア選手対象のスポーツ国際交流事業の推進を。A 22年度も関係各都市に参加を呼びかけ着実に推進。



橋 正剛 (公明党)

Q 都立・公社病院での医療ソーシャルワーカーの位置付けは。A 極めて重要で不可欠。Q ひまわりソーシャルワーカーの意見反映し充実を。A 22年度に全病院にアンケートを行い、実務担当者の要望把握し、情報項目の改善、充実を図る。Q 地域連携クリティカルパスを急性期の医療機関中心に普及を。A 未導入機関に地域連携バス合同会議への参加、活用促す診療所にも働きかける。Q 機械や設備も担保に加えた新融資制度の内容と効果は。A 小規模企業対象に、保証機関が担保の動産評価等担い、金融機関へ保証行い融資促進。保証料は都が全額補助。資金繰り手段の多様化を図る。



中村 ひろし (民主党)

Q 今一度現在地再整備を考えると、市場関係者の信頼取り戻す最後のチャンス。A 業界大多数の悲願に込め、万全な土壌汚染対策講じ、一刻も早く新市場整備を進めることが信頼得ることにつながる。Q 高齢者の住宅問題踏まえた都営住宅の供給重要。今後の取組は。A スーパーリフォーム事業で住宅内部の改善、バリアフリー化の住宅供給等。Q 特別養護老人ホームに更なる支援必要。A 定期借地権制度など多様な手法で整備促進。Q 教育行政における市区町村の取組への支援は。A 都と区市町村間の役割踏まえ、法令等の規定に従い適切に対応。Q 教員の多忙な実態を解消し、業務見直しを。A 22年度の業務処理調査研究事業で課題を明らかにし、改善策を検討する。



桜井 浩之 (自民党)

Q 放射第32号線事業化に向け取組は。A 無電柱化や街路樹充実等、安全快適な歩行空間確保。道路の幅員構成等を検討。Q 東武伊勢崎線第2号踏切解消に向けた取組は。A 引き続き地元区との取組に対し技術的支援行う。Q 北十間川の整備状況と取組は。A 押上・業平橋地区含む護岸の耐震化工事完成。22年度は京成橋から西十間橋区間等を整備。Q 東京スカイツリー開業で都バスのアクセス強化を。A 開業に伴う需要変化等踏まえ利便性考慮したアクセス検討。Q 水辺空間活用した賑わい創出の取組は。A 他地域のモデルとなる取組に対し地元自治体等と連携し支援。



花輪 ともみ (民主党)

Q 都幹部職員再就職情報は退職時だけでなく一定期間公表を。A 個人対企業の自由契約。本人からの提供情報しなく全体把握非常に困難。Q 都庁版天下りバンク、税金で都幹部職員にのみ就職仲介か。A 都退職者の経歴等を活用したい企業が存在。職員に恩恵与える

ものではない。Q 五輪招致応援のサポートデスククラブの個人参加は277人と少ない。知事主導の招致活動の現れだ。A 同クラブ等に活動いただき機運徐々に醸成。IOC総会直前には世論の高い支持を得た。Q 効果ある所にダム造るべき。A 八ッ場ダムは過去31降雨パターン中29で洪水調節効果あり。Q 八ッ場ダム事業立ち止まるべき。知事意見は。A 治水効用を検証し利水で過去の節水を勘案すべき。



くまき 美奈子 (民主党)

Q 中央卸売市場の食品廃棄物処理の責任ある事業者が目標に応じた取組を進めるよう努めよ。A 分別指導徹底し再生利用の環境整備、情報提供等行う。Q 健康食品の健康被害防止策は。A 毎年、医薬品成分含有疑われる製品の成分検査し販売中止と回収指示、公表で注意喚起。被害事例収集・分析等で早期探知し情報提供。Q 子どもの事故防止は埋もれた情報を早目にキャッチが大切。取組は。A 21年度インターネットアンケートでヒヤリ・ハット体験調査等実施、収集情報を分析し対策に活用等。Q 知的障害特別支援学校の児童生徒増は続くと推測。第三次実施計画はニーズに適した対応策を。A 21年度推計調査等踏まえ、通学区域適正化や相談のあり方等検討し、計画に反映。



高木 けい (自民党)

Q 高校無償化等現政権の政策について知事の評価は。A 選挙公約の絶対視は危険。地方や現場の声に耳傾け措置すべき。Q 歴史学ぶ姿勢、知事の見解を。A 全ての価値観捨て正確な事実に基づき様々な視点で自ら考え歴史観等形成することが必要。Q 全ての都立高校生に日本の近現代史をしっかりと教えるべき。A 24年度からの必修化を決定。Q 豊洲土壌汚染、6月末の実験結果について専門家の検証を改めて行うべき。A 技術会議で検証してもらう予定。Q 新市場整備は市場業者の意向等聞き真摯に向き合う姿勢こそ大切。A 個別面談を今後も実施し早期整備に活用したい。



中山 信行 (公明党)

Q 中小企業の挑戦に支援を。A 事業再生を目指す企業に再生方針案提示、経営・金融両面から支援。Q アジア市場への中小企業の挑戦を促す取組は。A 海外販路ナビゲーター配置等で年間50社目標に強力後押し。Q 保育付き職業訓練の充実を。A 交通利便性高い地域で受講、保育サービス無料化検討。Q 中小企業でも事業所内保育施設設置可能な支援強化を。A 複数企業での共同設置や補助率引き上げ等で拡充。Q 退職教員活用による新育成は制度周知と退職教員のモチベーション向上を。A 両者の役割分担を周知徹底。退職教員の情報交換の場設定、体験記作成で育成への意欲高める。



西岡 真一郎 (民主党)

Q 19年に豊洲の土壌汚染が判明する等状況が大きく変化。築地市場関係者の意向調査を。A 改めて調査を実施する考えはない。Q 晴海の都用地を種地として検討するべき。A 公園、埠頭との共存や都市計画変更等が困難。Q 民間からも提案がある現在地再整備の可能性の検証を。A 400億円を投じた現在地再整備工事は中断。その後様々な視点で検討を行ったが、実現困難との結論に至った。Q 豊洲移転について市場関係者や都民の合意はない。知事の見解は。A 土壌汚染対策の技術等の実験結果が6月末に出る。汚染が取り除かれれば安心していただける。Q 新銀行東京のセカンドステージの具体的な姿がない。知事の見解は。A 事柄の性格上答えられない。



吉田 信夫 (日本共産党)

Q 五輪招致で知事は5回海外出張し、その2泊中、外国要人との会見等を理由に21泊ホテル代の規定上限額を超えた。部屋での要人との会見は何回か。A 部屋での会見はなかった。Q 北京で知事は夫婦で128平米泊24万円の最高級の部屋をなぜ使ったのか。A セ

キュリティー等の要素加味し一番安い額見定め決めた。Q 航空機はファーストクラスで現地では専用車を使うが、他県の知事は使わない。都民の暮らしに思いをはせて節約する努力を。A 19年の経費削減改善策を適正に執行。



宇田川 聡史 (自民党)

Q 豊洲新市場施設配置は幹線道路で分断、物流確保をどうするか。A 補助315号線を高架化し、連絡通路設け動線確保の上一体化し管理。Q 市場業者の要望に配慮した移転支援策を都の責任として果たすべき。A 個別面談等で把握した実態踏まえ、安心できる支援策を検討。Q 新市場整備を進める知事の決意は。A 土壌汚染対策に万全を重ね、早期に整備を進める。Q 江戸川特別支援学校の寄宿舎閉舎を受け、宿泊設備有する新たな生活訓練室整備の準備状況は。A 施設の基本設計に着手。指導対象を在籍児童生徒全てに拡大し、身の回り等自分で行う力向上させる指導を計画。



西崎 光子 (ネット・み)

Q 都型ケアハウスの設置、運営の実施主体は。A 株式会社やNPO法人等の多様な事業者参加を促す。Q NPOの役割理解等で協働事業成立の取組を。A NPO法人情報提供システム立ち上げ情報提供し行政との協働推進。Q 関係機関の連携強化と精神医療ネットワークモデル事業は。A 当事業は、精神科病院と診療所等連携促進、実態調査等で精神障害者の医療体制整備を図る。地域関係機関とも連携強化。



予算特別委員会

しめくり総括質疑(要旨)

3月27日



和田宗春 (民主党)

Q22年度は知事最後の1年、都政のどこに重点を置き任期全うするのか。**A**これまで培ってきた財政基盤を生かし地球環境問題等将来を見据えた取組を進める。**Q**新市場開場には安全の確保が大前提では。**A**汚染土壌が無害化され、安全な状態が前提。**Q**無害化された安全な状態とは。**A**土壌の汚染が環境基準以下になること。**Q**新市場整備の検討に当たっては、事業者の合意形成を。**A**引き続き努力する。**Q**特別委員会で行う現在地再整備の検討結果を知事は重く受け止めるべき。**A**議会として改めて検討した上で業界の大多数が納得し得る結果は真摯に受け止めたい。**Q**執行機関も現在地再整備の検討のための組織を。**A**議会の検討への協力と執行機関として対応するため組織設ける必要あり。**Q**議会での検討結果が出されるまで、予算執行は凍結すべき。**A**新市場整備は議会の合意を踏まえて対応すべき。**A**二元代表制の観点から議会の合意に示された意思を尊重。**Q**民主党は五輪招致に全面的に協力。責め立てられる筋合いはない。**A**IIOC総会への鳩山総理出席も、共に開催を実現したいからだとして受け取っている。**Q**知事は次の五輪招致に勝算あると考えているのか。**A**今度は熟知した体験を踏まえて準備してかかることが勝算につながる。**Q**がん対策に東京都医療連携手帳の活用を患者の立場からどう配慮する。**A**運用状況を把握し、よりきめ細かい連携等工夫、改善を図る。**Q**がん患者の相談支援体制の拡充の取組は。**A**拠点、認定病院では相談支援センター設置。21年から休日夜間相談モデル事業実施。今後とも支援充実を図る。**Q**自殺対策に関係機関への対応は。**A**多様な分野の相談機関の職員研修や情報共有等で取組強化。**Q**区市町村等へ補助し、自殺対策を強力に働きかけよ。**A**地域特性に応じた取組を強化するよう先進事例の情報提供等積極的に働きかける。**Q**土地信託事業の

今後のあり方は。**A**法律等の専門家チーム設置し事業の総括・検証し有効な方法を構築。**Q**雨水浸透ます設置の取組方針と目標の向上は。**A**事業主体の区市に対し助成制度創設等の働きかけや普及啓発活動を強化。実行プログラムを推進目標達成を目指す。**Q**全中学校武道必修化に伴い教員の指導力向上の取組は。**A**指導事例集配布や指導者講習会開催。外部専門家を活用したモデル事業を実施。



野島善司 (自民党)

Q都財政、理解いたたく取組は。**A**冊子やホームページで公表。今後更に工夫凝らす。**Q**自助・共助・公助で社会再生、知事の所見は。**A**志ある者が価値観、立場を超えて協力し立て直していかないとこの国は危ない。**Q**産業政策とシンクロナした地球温暖化対策強化、知事の所見は。**A**新技術開発を促進し温暖化対策と産業振興策を複合的に展開。**Q**都市基盤整備の推進の所見は。**A**財源確保を国に訴え技術の継承に取り組み。**Q**首都直下地震発生時の救援隊受け入れ体制の確立は。**A**想定被害洗い出し、警察、消防、自衛隊等と整合図り体系的受け入れ体制を整備。**Q**高齢者施設整備には低利用・未利用都有財産の活用が重要。財務局は総合調整機能の発揮を。**A**都有財産は都民の貴重な財産。全庁的総合調整に励む。**Q**これからの保育制度のあり方、知事の所見は。**A**全国一律でない地域主権の立場で抜本的改革が必要。**Q**中小企業の育成強化、知事の見解は。**A**都は企業の実況把握、施策反映に強み。今後ともきめ細かい多岐にわたる対策必要。**Q**議会で築地市場現在地再整備を検討していくことに対する知事の考えは。**A**豊洲移転が最適。業界がまとまることのできる現在地再整備の方策を改めて検討するのは結構。時間的制約を踏まえ努力願いたい。**Q**築地ブランドの維持発展、知事の所見は。**A**大切な財産。今後地元と連携し発展の方策検討。**Q**東京国体及び同時開催の全国障害者スポーツ大会の成功への取組は。**A**22年夏頃の正式開催決定後実行委員会設立で準備加速。公募した大会愛称等を設立時に発表。**Q**読み解く力に関する学力調査の実施経緯は。**A**国際的学力調査等で読解力に課題と指摘。22年度から小学5年生と中学2年生の全員に実施。



長橋桂一 (公明党)

Q築地市場業者の支援策を早期に示すべき。**A**22年度中に基本的な考え方検討、業界団体との協議等行い業者の声を踏まえた内容とする。**Q**公社住宅の少子高齢化対策、福祉関係のフコ交えた検討組織作るべき。**A**福祉施策に精通した人材を確保し、新組織整備する新たな取組の実現を公社に働きかける。**Q**建物の耐震性弱い部分を優先的に耐震化する段階的改修に助成すべき。**A**22年度実施を目指し検討を進める。**Q**看護師需給見直し、医療現場の状況踏まえ新たに策定すべき。**A**年内めどに新たな見直し策定する。**Q**東京の魅力や映像により海外に発信することは観光振興効果ある。知事の考えは。**A**国内外のロケを積極的に誘致、東京の魅力の世界に発信し外国人旅行者を拡大につなげたい。**Q**しごとセンター多摩にジョブカフェを設置すべき。**A**若者への支援を充実するため、ヤング就職情報コーナーを新設し最新情報を提供する。**Q**障害者の就労のため個別移行支援計画の内容を充実すべき。**A**生徒が受けた職業教育等の情報を新たに内容に加え就労支援機関に提供する。



大山とも子 (日本共産党)

Q知事が答弁した築地市場現在地再整備検討の組織はどのようなものか。**A**今後検討する。**Q**都として現在地再整備を検討して、議会や都民に示すのか。**A**議会側のオフアード対応も変わる。**Q**知事は現在地再整備不可能との答弁を大転換させたのか。**A**議会側がおっしゃるなら、協力する。**Q**対価払って現在地再整備案を公募すべき。**A**考えていない。



西崎光子 (ネット・み)

Q小児病院移転後、在宅の重症心身障害児の患者の家族が安心してできる体制整備必要。**A**中核病院に専門医師派遣等で医療体制整備。23年度には八王子市が跡地で通所事業等実施。

予算特別委員会

討論(要旨)

3月28日



吉田信夫 (日本共産党)

築地市場の豊洲移転に終止符を 予算は都民の福祉くらし優先に

土壌汚染が明らかな豊洲の東京ガス工場跡地に、食の安全が求められる築地市場を移転することは認められません。にもかかわらず、民主党が移転の用地購入費を削減する修正案を提案しなかつたことは遺憾です。議会が修正案という強制力をもって事態を打開しなければならぬことは明白です。都の答弁と付帯決議は、現在地再整備を進める保証や、豊洲の安全化を保証するものになりません。また来年度予算案は、全体としては都民の願いからかけ離れたもので、都立3小児病院の廃止も許されません。不要不急の経費や、4千億円のオリンピック基金は、わが党が予算組み替え案で示したように、都民の福祉、くらし、中小企業支援にまわすべきです。



尾崎大介 (民主党)

一般会計予算で前進 築地市場現在地再整備、検討へ

一般会計予算では、昨年末に要請した「重要望事項」について、前年度比22・3%増の約5千億円が予算化されました。中央卸売市場会計予算では、石原知事より築地市場について「現在地再整備の検討結果について真摯に受け止める」、「執行機関として、現在地再整備の組織を設けていく」、用地取得費の執行については、「議会の合意に示された意思を尊重する」との答弁を得ることができました。

私たちは、今後、精力的に現在地再整備案を検討し、豊洲案と比較考量した上で、都民

や関係団体にとって最善の結論が得られるよう引き続き積極的に取り組んでいきたいと考えています。



鈴木隆道 (自民党)

景気・雇用対策への重点投資と 豊洲新市場の早期整備に全力を

平成22年度予算は、大幅な税収減の中でもこれまで培ってきた強固な財政基盤により、都民が現在直面している危機に加え、地球温暖化対策など先進的な施策を進めています。また、将来を見据えて財政の健全性を堅持し、活用可能な基金1兆円を確保しました。歳出面では、景気・雇用対策、少子高齢化対策の推進、街づくりと中小企業の受注確保を併せ持つ公共事業等に重点投資しました。また、子供の学力・体力の向上への積極的取組を求めました。特に、老朽化・狭隘化が限界に達している築地市場については、土壌汚染対策の実証実験を踏まえて、技術の有効性を確認した上で、早期に豊洲新市場への移転整備を推進するよう求めました。



小磯善彦 (公明党)

雇用創出、中小企業支援、少子高齢化対策が充実

本予算案は、都税の大幅減の中、都と公明党が連携して取り組んだ行財政改革により、福祉・保健予算は過去最高となっています。雇用対策は、緊急雇用創出事業をはじめ、若年者や、女性、高齢者、障がい者などのニーズに応じた雇用就業支援を強化。中小企業支援は、新たな金融支援や地域産業の活性化など多面的な支援策が充実しています。「少子化打破」緊急対策事業は、子育て支援、医療、雇用、子育て環境など、重層的・複合的な対策を実施し、また、東京の特性を踏まえた新たな「すまいる」の実現を目指すなど、こうした戦略的な取組を評価します。築地市場については、食の安全と都民生活を守るため、早期に新市場整備を推進します。

予算特別委員長報告(要旨)

3月30日本会議



酒井大史 (民主党)

平成22年度予算案は、「東京の『現在』と『将来』」に対して、今日が為すべき役割を積極的に果たす予算」と位置付けられ、①都民の雇用や生活への不安に対応する取組、②重要な諸課題に対する戦略的な都独自の取組、③東京の将来を切り拓く活力創造に向けた取組を進め得る強固な財政力を確保する、を柱として編成されました。

予算規模は、一般会計で6兆2640億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は12兆4223億円でした。本委員会では、3日間にわたり総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。質疑においては、築地市場の新市場整備の検討や現在地再整備の検討をはじめ、産業振興、中小企業支援、雇用対策、新銀行東京、都市基盤の整備、環境対策、福祉・保健医療対策、教育・文化施策、スポーツ振興、防災対策、多摩・島しょ地域の振興、水道事業など様々な都政の重要課題について議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、予算案は3月28日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算など、11議案は賛成多数で原案どおり決定されましたが、中央卸売市場会計予算には付帯決議が付されました。他の18議案は全会一致で原案どおり決定され、予算の審議を終了しました。



本会議で報告する酒井委員長

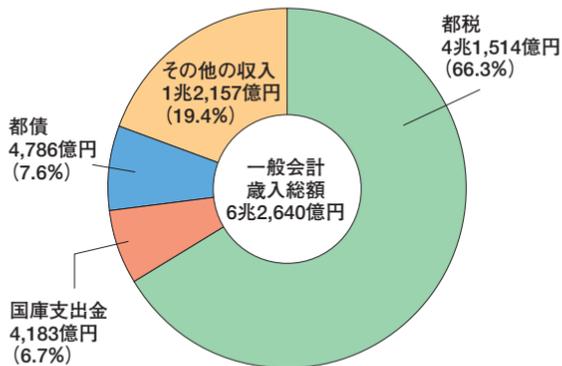
平成22年度予算の概要

知事から提出された平成22年度予算案は、3月4日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月30日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論のち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成22年度予算が成立しました。なお、中央卸売市場会計については、下欄掲載の付帯決議が付されました。予算の概要は次のとおりです。

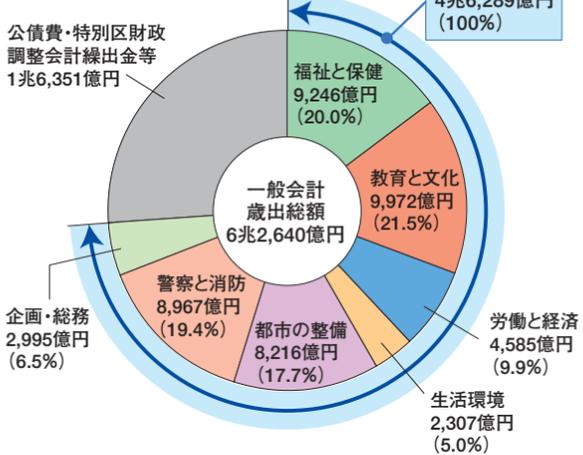
財政規模 (単位:億円)

区分	22年度	21年度	増減率
一般会計	62,640	65,980	△5.1%
特別会計	39,900	42,831	△6.8%
公営企業会計	21,683	19,527	11.0%
合計	124,223	128,338	△3.2%

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



※表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

平成22年度東京都中央卸売市場会計予算に付する付帯決議

- 築地市場の老朽化を踏まえると、早期の新市場の開場が必要であるが、これを実現するためには、なお解決すべき課題が多いことから、予算の執行に当たっては、以下の諸点に留意すること。
- 1 議会として現在地再整備の可能性について、大方の事業者の合意形成に向け検討し、一定期間内に検討結果をまとめるものとする。知事は議会における検討結果を尊重すること。
 - 2 土壌汚染対策について、効果確認実験結果を科学的に検証し有効性を確認するとともに、継続的にオープンな形で検証し、無害化された安全な状態での開場を可能とすること。
 - 3 知事は、市場事業者それぞれの置かれている状況及び意見などを聴取し、合意形成など「新市場整備」が直面している様々な状況を打開するための有効な方策を検討すること。

平成22年第1回定例会 各党派等の議案への賛否 ○賛成 ×反対

件名	会派等名 議員数	賛否						審議結果		
		民	自	公	共	ネ	無所属 市 維			
知事提出議案										
予 算	中央卸売市場会計	○	○	○	×	×	×	○	可決	
	一般会計/臨海都市基盤整備事業会計/病院会計/臨海地域開発事業会計/水道事業会計	○	○	○	×	○	×	○	可決	
	都営住宅等事業会計/用地会計/多摩ニュータウン事業会計/都市再開発事業会計/高速電車事業会計	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	特別区財政調整会計/地方消費税清算会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/農業改良資金助成会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場合会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/公債費会計/港湾事業会計/交通事業会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	補正予算 一般会計(第4号)	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	特別区財政調整会計(第1号)/公債費会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	新 設	インターネット端末利用営業の規制に関する条例	○	○	○	×	×	×	○	可決
		東京都障害者支援施設等に関する条例	○	○	○	×	○	×	○	可決
		平成21年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	条 例 改 正	東京都立学校設置条例/東京都身体障害者更生支援施設条例/東京都知的障害者支援施設条例/東京都立病院条例	○	○	○	×	○	×	○	可決
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都職員定数条例/東京都選挙管理委員会関係手数料条例/東京都美術館条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都児童福祉施設条例/東京都産業労働局関係手数料条例/東京都駐車場条例/東京都道路占用料等徴収条例/東京都霊園条例/東京都葬儀所条例		○	○	○	×	○	○	○	可決	
特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/東京都区市町村振興基金条例の一部を改正する条例/東京都区市町村振興基金条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都知事等の給料等に関する条例/東京都知事の給料等の特例に関する条例/東京都公営企業の管理者の給料等に関する条例/東京都附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例/職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/職員の育児休業等に関する条例/職員の給与に関する条例/東京都職員の特殊勤務手当に関する条例/職員の退職手当に関する条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都選挙管理委員の報酬及び費用弁償条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例/東京都都税条例/東京都固定資産評価審査委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都固定資産評価委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都収用委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都写真美術館条例/学校職員の定数に関する条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/東京都教育委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都教育委員会教育長の給与等に関する条例/学校職員の給与に関する条例/学校職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都教育委員会職員の特殊勤務手当に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都高齢者円滑入居賃貸住宅登録手数料条例/東京都原子爆弾被爆者等の援護に関する条例/心身障害者の医療費の助成に関する条例/東京都国民健康保険調整交付金条例/東京都が東京信用保証協会に対し交付する補助金に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例/東京海区漁業調整委員会委員及び東京都内水面漁場管理委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都海上公園条例/東京都空港条例/東京都労働委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都河川流水占用料等徴収条例/東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例/警視庁の設置に関する条例/東京都公安委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/警視庁職員の特殊勤務手当に関する条例/東京消防庁の設置等に関する条例/東京消防庁職員定数条例/東京消防庁職員の特殊勤務手当に関する条例/火災予防条例/東京都緊急雇用創出事業臨時特例基金条例		○	○	○	○	○	○	○	可決	
環2朝潮運河橋りょう(仮称)下部工事(21—環2築地)請負契約		○	○	○	×	○	×	○	可決	
東京都美術館(21)改修工事請負契約/東京都子ども家庭総合センター(仮称)(21)新築工事請負契約/都立江東地区第二養護学校(仮称)(21)改築工事請負契約/東京都美術館(21)改修電気設備工事請負契約/東京都美術館(21)改修空調設備工事請負契約		○	○	○	○	○	○	○	可決	
包括外部監査契約の締結		○	○	○	×	○	○	○	可決	
東京都と神奈川県との境界にわたる町田市と相模原市との境界変更/境界変更に伴う財産処分に関する協議/全国自治宝くじ事務協議会への相模原市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更/土地の買入れ/平成22年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関別特別区・市の負担/平成21年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関別特別区・市の負担の変更		○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都教育委員会委員の任命(内館牧子)/東京都副知事の選任(吉川和夫)		○	○	○	×	○	×	○	同意	
東京都副知事の選任(村山寛司)		○	○	○	○	○	×	○	同意	
東京都固定資産評価審査委員会委員の選任(元橋一郎、小谷芳正、北澤秀樹、橋本都子)/東京都公害審査委員会委員の任命(紙子達子、山本英司、塩田正純、柴山秀雄、吉野崇子、北林興二、田瀬則雄、小出五郎、瀬戸純一、降旗俊秀、中下裕子、武田昌邦、猪熊律子、中館俊夫、横山和仁)		○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提出議案										
規則 改正 部	東京都議会会議規則	○	○	○	○	○	○	○	可決	
意見書	外国人教育の条件改善/認知症高齢者グループホーム等における防火・消防体制の拡充、強化	○	○	○	○	○	○	○	可決	
決議	水道料金の減免措置/工業用水道料金の減免措置/下水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	可決	

略称説明 民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、市…無所属(自治市民'93)、維…無所属(平成維新の会)

平成22年 第2回 定例会の予定

6月1日	開会
8日	代表質問
9日	一般質問
10日~14日	常任委員会
16日	閉会

都議会提供テレビ番組のお知らせ

テレビ東京 地上デジタル放送7ch ・アナログ放送12ch

TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~

5月5日(水・祝) 10:00~10:50

厚生委員会と経済・港湾委員会の活動をご紹介します。ぜひご覧ください!

<問い合わせ先>
都議会広報課(放送係) 電話03-5320-7124

国会・政府への意見書(要旨)

外国人教育の条件改善に関する意見書

次の事項の実現に取り組みよう強く要請する。

- 1 外国籍及び外国籍の親を持つ子どもへの全数調査を毎年実施すること。
- 2 外国籍及び外国籍の親を持つ子どもへの教育について、そのあり方を検討し、体系的な制度・施策をつくること。
- (1) 公教育のすべての段階で安心して教育を受けられるよう、制度・施策の見直しを行うこと。
- (2) 日本語学級を国として制度化すること。
- (3) 教職課程で「多文化教育・国際理解教育」を実施すること。

認知症高齢者グループホーム等における防火・消防体制の拡充、強化に関する意見書

早急に、高齢者施設や障害者施設等の防火・消防体制を拡充、強化するよう強く要請する。